# IDEC 株式会社　2024 年 3 月期第 3 四半期決算　質疑応答要旨
（2024 年 2 月 2 日開催）

**Q. 上期決算時の受注高予想と今回の実績が乖離した要因と、４Ｑの受注見込みについて。**

A. 代理店の在庫についてある程度把握していたが、ユーザーの在庫を十分に把握できていなかったため、受注に影響を与えた。また景気動向についても回復を見込んでいたが、想定より日本、米国の各業界の需要動向が悪く、当初想定よりも厳しい状況となった。
業績については、3Q が底になり 4Q から回復していくと考えている。現在、流通在庫の把握を行い、以前より在庫水準は減少しており、4Q は若干の回復がみられるエリアもあると考えている。

**Q. 日本はいつ頃回復してくるのか。**

A. ロボットや半導体などは下期にかけて需要回復を見込んでいたが、想定よりも遅れている。ただ在庫水準は減少しているため、4Q は 3Q よりも回復してくると考えている。
またサイバーアタックの影響により業務システムの停止などを行ったことから、代理店やお客様にご迷惑をおかけすることになり、売上への影響や受注の混乱を招いたが、状況については改善している。

**Q. EMEA の状況に変化はないか。**

A. 安定的に受注、売上は推移していくと考えている。

**Q. 工場の稼働率の推移について。**

A. 各拠点で供給している製品が異なるため、状況は工場によって異なるが、稼働率は大体 70%程度に抑えながら在庫調整を行っている。工場によっては、それ以上に下げているところもある。

**Q. 通期予想から３Ｑ実績を引いた４Ｑ計画はアグレッシブな計画となっているが、改善を見込んでいる製品や地域はどういったものか。**

A. 米国の流通在庫の水準は減っており、足元の受注高も増加傾向となっている。アジア・パシフィックは、通常 4Q に受注、売上が上がる傾向にあるため、一定程度の回復は見込んでいる。
日本についても、サイバーアタックの影響からのリカバリーなどもあるため、若干の回復がみられるとも考えている。EMEA は安定した需要動向にあり、IDEC 全体の売上・受注ともに傾向としては回復方向ではと想定している。

**Q. 販売管理費は３Ｑと比べて４Ｑに大きな変動はないか。**

A. 変動の要素はいくつかあるが、為替や ez-Wheel 社グループ化の影響、業績に連動する業績給などは若干の影響がある。

**Q. 不正アクセスの受注に対する影響はどのくらいあったのか。**

A. 売上、受注に対する影響は同程度で、年間売上の１％程度と想定している。

**Q. IDEC ALPS Technologies や ez-Wheel など、新規投資先の収益性は改善しているか。**

A. 徐々に引き合いが増え、売上にも貢献している状況だが、現時点で営業利益にポジティブなインパクトとなるまでには至っていない。利益にプラスになるのは、来期以降と考えている。

**Q. 各地域、自社、ユーザーの在庫正常化のタイミング。**

A. 日本は、まだ若干水準が高いため来期前半くらいにかけて正常化してくると想定している。米国は、今期末に一定程度の正常化を図れる見込み。中国は需要動向が変動しており読みづらいため、どのタイミングと一概に言うことは難しい。顧客や代理店の需要動向を踏まえた上で、フォーキャストを想定して在庫水準を決めていくことになる。EMEA は若干高い水準ではあるが安定した需要があるため、今期末にはある程度正常化する見込み。

自社在庫は高い水準にあるため生産・供給調整も行っているが、急激に行うと影響が大きいため、来期まで一定の時間をかけて調整を進めていく。

エンドユーザーの在庫については、業界によっても動向が異なるため、客先ごとに状況を確認している。

**Q. 主要業界ごとの需要動向について。**

A. 日本では、ロボットや半導体はまだ弱い状況。在庫調整後にある程度回復してくると考えているが、少し時間がかかる。自動車は比較的堅調に推移している。

米国は、半導体やマテハンが足元弱いが、今後徐々に回復局面となってくると想定している。

中国はまだ全般的に厳しい状況。半導体は今後徐々に回復してくる。

EMEA は、マテハンは一定程度堅調に推移するが、状況として大きな変化はない。

**Q. ものづくりの原点回帰とは、具体的にどのようなことか。**

A. 現在はほとんどの製品を内製化しており固定費が利益に影響するため、これまでの延長線上で改良・改善するのではなく、自社生産、EMS や協力工場の活用などゼロベースで考えることで、売上が変動しても高い営業利益率が確保できるように改革していく。

**Q. その他の改革について。**

A. 米国には、IDEC と APEM の両方の拠点があるため、数年をかけて統合することでさらなるシナジーが生まれる体制としていく。APEM には原材料からものづくりができる体制があるが、今後は IDEC でも米国の製品開発や、生産ができる体制として、売上高を 10 年で倍にすることを目指して取り組んでいく。

**Q. 今年度の機構改革・人事異動の成果について。**

A. 人事異動は実施したが、すぐに効果が出るわけではない。1 年くらいの時間をかけて計画や取り組みを行っており、優先順位をつけて今後も継続して進めていく。

**Q. もし通期計画が未達や計画を見直す場合も、配当は変更しないのか。**

A. 年間配当 130 円については、現時点で変更の予定はない。

**Q. 株主還元と M&A に関する投資の考え方。**

A. 安定配当という考え方のため、今年度も配当性向 50%以上の配当を実施する予定。事業拡大の機会として M&A は継続的に実施はしていく。

以上